

平成 30 年度

奥州市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)

奥州市介護保険特別会計補正予算 (第4号)

奥州市下水道事業特別会計補正予算 (第2号)

奥州市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第2号)

奥州市浄化槽事業特別会計補正予算 (第2号)

奥州市米里財産区特別会計補正予算 (第1号)

目 次

1	平成30年度	奥州市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	1
2	平成30年度	奥州市介護保険特別会計補正予算（第4号）	7
3	平成30年度	奥州市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	26
4	平成30年度	奥州市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	46
5	平成30年度	奥州市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）	62
6	平成30年度	奥州市米里財産区特別会計補正予算（第1号）	78

平成 30 年度奥州市国民健康保険
特別会計補正予算（第 3 号）

平成30年度奥州市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

平成30年度奥州市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「

第1表 歳出予算補正」による。

平成 30 年度奥州市国民健康保険
特別会計補正予算（第 3 号）（事業勘定）

第1表 歳出予算補正（事業勘定）

歳 出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		91,943	8	91,951
	3 運営協議会費	77	8	85
7 基金積立金		546,640	△8	546,632
	1 基金積立金	546,640	△8	546,632
歳 出 合 計		11,601,512	0	11,601,512

平成 30 年度奥州市国民健康保険特別会計
補正予算（第 3 号）（事業勘定）に関する説明書

歳出予算補正事項別明細書

1 総括 (歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	91,943	8	91,951
7 基金積立金	546,640	△8	546,632
歳出合計	11,601,512	0	11,601,512

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			8
			△8
			0

3 歳 出

1款 総務費

3項 運営協議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	77	8	85				8
計	77	8	85				8

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金積立金	546,640	△8	546,632				△8
計	546,640	△8	546,632				△8

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	8	01 運営協議会経費 8
		9 旅費 8
		費用弁償 8

25 積立金	△8	01 財政調整基金積立金 △8
		25 積立金 △8
		財政調整基金積立金 △8

平成30年度奥州市介護保険
特別会計補正予算（第4号）

平成30年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第4号）

平成30年度奥州市の介護保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,256千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,131,875千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,407千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ153,977千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年度 奥州市 介護保険
特別会計補正予算（第 4 号）（保険事業勘定）

第1表 歳入歳出予算補正（保険事業勘定）

歳 入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,985,007	6,408	2,991,415
	2 国庫補助金	967,469	6,408	973,877
4 支払基金交付金		3,127,286	2,224	3,129,510
	1 支払基金交付金	3,127,286	2,224	3,129,510
5 県支出金		1,648,793	1,029	1,649,822
	2 県補助金	92,761	1,029	93,790
7 繰入金		1,967,171	△1,405	1,965,766
	1 一般会計繰入金	1,659,607	△3,161	1,656,446
	2 基金繰入金	307,564	1,756	309,320
歳 入 合 計		12,123,619	8,256	12,131,875

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		176,398	0	176,398
	1 総務管理費	39,218	0	39,218
2 保険給付費		10,995,623	0	10,995,623
	1 介護サービス等諸費	9,960,550	0	9,960,550
3 地域支援事業費		685,372	8,235	693,607
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	569,737	7,473	577,210
	2 一般介護予防事業費	17,243	762	18,005
6 諸支出金		228,196	21	228,217
	1 償還金及び還付加算金	228,194	21	228,215
歳 出 合 計		12,123,619	8,256	12,131,875

平成 30 年度奥州市介護保険特別会計
補正予算（第 4 号）（保険事業勘定）に関する説明書

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	2,985,007	6,408	2,991,415
4 支払基金交付金	3,127,286	2,224	3,129,510
5 県支出金	1,648,793	1,029	1,649,822
7 繰入金	1,967,171	△1,405	1,965,766
歳入合計	12,123,619	8,256	12,131,875

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	176,398	0	176,398
2 保険給付費	10,995,623	0	10,995,623
3 地域支援事業費	685,372	8,235	693,607
6 諸支出金	228,196	21	228,217
歳 出 合 計	12,123,619	8,256	12,131,875

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4,190		△4,190	
159			△159
3,088		3,253	1,894
		21	
7,437		△916	1,735

2 歳 入

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	146,732	2,059	148,791
4 介護保険事業費補助金	0	4,349	4,349
計	967,469	6,408	973,877

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	158,471	2,224	160,695
計	3,127,286	2,224	3,129,510

5款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	73,365	1,029	74,394
計	92,761	1,029	93,790

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	73,365	1,029	74,394
4 その他一般会計繰入金	192,944	△4,190	188,754
計	1,659,607	△3,161	1,656,446

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	307,564	1,756	309,320
計	307,564	1,756	309,320

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,059	
1 介護保険システム改修事業補助金	4,190	
2 介護保険災害臨時特例補助金	159	

1 現年度分地域支援事業支援交付金	2,224	

1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,029	

1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,029	
1 事務費繰入金	△4,190	

1 介護給付費準備基金繰入金	1,756	

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	39,218	0	39,218	4,190		△4,190	
計	39,218	0	39,218	4,190		△4,190	

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	3,816,362	0	3,816,362	159			△159
計	9,960,550	0	9,960,550	159			△159

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

2 介護予防ケアマネジメント事業費	75,916	7,473	83,389	2,802		2,952	1,719
計	569,737	7,473	577,210	2,802		2,952	1,719

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	17,243	762	18,005	286		301	175
計	17,243	762	18,005	286		301	175

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

3 償還金	226,692	21	226,713			21	
計	228,194	21	228,215			21	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財源内訳変更

		財源内訳変更

13 委託料	7,473	01 介護予防ケアマネジメント事業経費	7,473
		13 委託料	7,473
		介護予防サービス計画作成委託料	7,473

11 需用費	762	01 一般介護予防事業経費	762
		11 需用費	762
		消耗品費	762

23 償還金、利 子及び割引 料	21	01 償還金	21
		23 償還金、利子及び割引料	21
		国庫負担金返還金	14
		県負担金返還金	7

平成 30 年度奥州市介護保険特別会計
補正予算（第 4 号）（介護サービス事業勘定）

第1表 歳入歳出予算補正（介護サービス事業勘定）

歳 入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		101,328	1,783	103,111
	1 一般会計繰入金	101,328	1,783	103,111
4 諸収入		13,305	1,622	14,927
	1 雑入	13,305	1,622	14,927
5 財産収入		0	2	2
	1 財産運用収入	0	2	2
歳 入 合 計		150,570	3,407	153,977

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		28,006	1,623	29,629
	1 施設管理費	28,006	1,623	29,629
2 サービス事業費		35,949	1,784	37,733
	1 介護予防支援事業費	35,949	1,784	37,733
歳 出 合 計		150,570	3,407	153,977

平成 30 年度奥州市介護保険特別会計
補正予算（第 4 号）（介護サービス事業勘定）に関する説明書

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	101,328	1,783	103,111
4 諸収入	13,305	1,622	14,927
5 財産収入	0	2	2
歳入合計	150,570	3,407	153,977

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	28,006	1,623	29,629
2 サービス事業費	35,949	1,784	37,733
歳 出 合 計	150,570	3,407	153,977

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1,623	
		1,784	
		3,407	

2 歳 入

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	101, 328	1, 783	103, 111
計	101, 328	1, 783	103, 111

4款 諸収入

1項 雑入

1 雑入	13, 305	1, 622	14, 927
計	13, 305	1, 622	14, 927

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	0	2	2
計	0	2	2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,783	

1 雑入	1,622	まえさわ介護センター管理負担金	1,622

1 利子及び配当金	2	まえさわ介護センター維持管理基金利子	2

3 歳 出

1款 総務費

1項 施設管理費

目	補正前の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	28,006	1,623	29,629			1,623	
計	28,006	1,623	29,629			1,623	

2款 サービス事業費

1項 介護予防支援事業費

1 介護予防支 援事業費	35,949	1,784	37,733			1,784	
計	35,949	1,784	37,733			1,784	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	1,623	01 一般管理経費	1,623
		11 需用費	1,623
		光熱水費	1,623

13 委託料	1,784	01 介護予防支援事業経費	1,784
		13 委託料	1,784
		介護予防サービス計画作成委託料	1,784

平成 30 年度奥州市下水道事業
特別会計補正予算（第 2 号）

平成30年度奥州市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度奥州市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,376千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,740,817千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

- 第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

- 第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		292,530	700	293,230
	1 国庫補助金	292,530	700	293,230
4 繰入金		1,360,530	△7,924	1,352,606
	1 繰入金	1,360,530	△7,924	1,352,606
7 市債		1,149,300	22,600	1,171,900
	1 市債	1,149,300	22,600	1,171,900
歳入合計		3,725,441	15,376	3,740,817

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道費		1,593,762	18,147	1,611,909
	1 公共下水道管理費	245,906	△6,413	239,493
	2 公共下水道事業費	825,800	24,560	850,360
2 特定環境保全公共下水道費		53,871	3,259	57,130
	1 特定環境保全公共下水道管理費	30,799	268	31,067
	2 流域下水道費	23,072	2,991	26,063
4 公債費		2,075,026	△6,030	2,068,996
	1 公債費	2,075,026	△6,030	2,068,996
歳 出 合 計		3,725,441	15,376	3,740,817

第 2 表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道台帳統合管理システム改修業務	平成 31 年度	1,523 千円

第3表 地方債補正

変 更

起債の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
下水道事業	千円 1,149,300	普通貸借 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後 においては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはそ の融資条件 により、銀行 その他の場 合はその融 資先と協定 した方法に よる。ただ し、市財政 の都合により 償還期限を 短縮し、若 しくは繰上償 還し、又は低 利に借換え することが できる。	千円 1,171,900	普通貸借 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後 においては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはそ の融資条件 により、銀行 その他の場 合はその融 資先と協定 した方法に よる。ただ し、市財政 の都合により 償還期限を 短縮し、若 しくは繰上償 還し、又は低 利に借換え することが できる。

平成 30 年度奥州市下水道事業特別会計
補正予算（第 2 号）に関する説明書

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	292,530	700	293,230
4 繰入金	1,360,530	△7,924	1,352,606
7 市債	1,149,300	22,600	1,171,900
歳入合計	3,725,441	15,376	3,740,817

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公共下水道費	1, 593, 762	18, 147	1, 611, 909
2 特定環境保全公共下水道費	53, 871	3, 259	57, 130
4 公債費	2, 075, 026	△6, 030	2, 068, 996
歳 出 合 計	3, 725, 441	15, 376	3, 740, 817

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
700	22,700	△1,523	△3,730
		3,259	
	△100	△9,660	3,730
700	22,600	△7,924	0

2 歳 入

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公共下水道事業費国庫補助金	292,530	700	293,230
計	292,530	700	293,230

4款 繰入金

1項 繰入金

1 公共下水道一般会計繰入金	1,273,104	△11,173	1,261,931
2 特定環境保全公共下水道一般会計繰入金	87,426	3,249	90,675
計	1,360,530	△7,924	1,352,606

7款 市債

1項 市債

1 公共下水道事業債	1,114,100	22,700	1,136,800
2 特定環境保全公共下水道事業債	35,200	△100	35,100
計	1,149,300	22,600	1,171,900

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会資本整備総合交付金	700	

1 公共下水道一般会計繰入金	△11, 173	
1 特定環境保全公共下水道一般会計繰入金	3, 249	

1 公共下水道事業債	22, 700	
2 資本費平準化債	△100	

3 歳 出

1款 公共下水道費

1項 公共下水道管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	152,038	△5,332	146,706				△5,332
2 施設管理費	93,868	△1,081	92,787			△1,523	442
計	245,906	△6,413	239,493			△1,523	△4,890

1款 公共下水道費

2項 公共下水道事業費

1 施設整備費	825,800	24,560	850,360	700	22,700		1,160
計	825,800	24,560	850,360	700	22,700		1,160

2款 特定環境保全公共下水道費

1項 特定環境保全公共下水道管理費

1 一般管理費	10,983	268	11,251				268
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△2,532	01 一般管理経費	△5,332
3 職員手当等	△2,192	2 給料	△2,532
4 共済費	△773	一般職給料	△2,532
13 委託料	165	3 職員手当等	△2,192
		一般職手当	△2,038
		市町村総合事務組合負担金	△154
		4 共済費	△773
		市町村職員共済組合負担金	△753
		市町村職員健康福利機構負担金	△20
		13 委託料	165
		使用料徴収事務委託料	165
11 需用費	442	01 下水道施設維持管理経費	△1,081
13 委託料	△1,523	11 需用費	442
		光熱水費	442
		13 委託料	△1,523
		電算保守管理委託料	△1,523

13 委託料	△18,060	01 施設整備経費	24,560
15 工事請負費	42,620	13 委託料	△18,060
		実施設計委託料	△18,060
		15 工事請負費	42,620
		管渠埋設工事	
		公共樹設置工事	
		長寿命化対策工事	

2 給料	70	01 一般管理経費	268
3 職員手当等	260	2 給料	70
4 共済費	△81	一般職給料	70
13 委託料	19	3 職員手当等	260
		一般職手当	247
		市町村総合事務組合負担金	13
		4 共済費	△81
		市町村職員共済組合負担金	△79
		市町村職員健康福利機構負担金	△2

2款 特定環境保全公共下水道費

1項 特定環境保全公共下水道管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	30,799	268	31,067				268

2款 特定環境保全公共下水道費

2項 流域下水道費

1 施設管理費	22,641	2,991	25,632			3,259	△268
計	23,072	2,991	26,063			3,259	△268

4款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,722,004	△148	1,721,856		△100	△3,394	3,346
2 利子	353,022	△5,882	347,140			△6,266	384
計	2,075,026	△6,030	2,068,996		△100	△9,660	3,730

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		13 委託料 19
		使用料徴収事務委託料 19

19 負担金、補助及び交付金	2,991	01 流域下水道維持管理経費 2,991
		19 負担金、補助及び交付金 2,991
		負担金 2,991
		流域下水道維持管理負担金 2,991

23 償還金、利子及び割引料	△148	01 元金 △148
		23 償還金、利子及び割引料 △148
		長期債償還元金 △148
23 償還金、利子及び割引料	△5,882	01 利子 △5,882
		23 償還金、利子及び割引料 △5,882
		長期債償還利子 △5,882

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 11		43,400	26,143	69,543	14,365	83,908	
補正前	() 11		45,862	27,934	73,796	15,219	89,015	
比 較	() 0		△ 2,462	△ 1,791	△ 4,253	△ 854	△ 5,107	

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	1,602	10,920	7,314	763	489
	補正前	2,388	11,072	7,305	889	489
	比 較	△ 786	△ 152	9	△ 126	0
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	
	補正後	4,134	499	324	98	
	補正前	5,112	323	324	32	
	比 較	△ 978	176	0	66	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,462	その他の増減分	△ 2,462	採用・退職・異動等による。	
職員手当	△ 1,791	その他の増減分	△ 1,791	採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 786 期末手当 △ 152 勤勉手当 9 寒冷地手当 △ 126 時間外勤務手当 △ 978 通勤手当 176 休日勤務手当 66	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行政職(一)
平成30年10月1日	平均給料月額(円)	341,727
	平均給与月額(円)	357,197
現 在	平均年齢(歳)	44歳 8 月
平成30年1月1日	平均給料月額(円)	339,736
	平均給与月額(円)	395,280
現 在	平均年齢(歳)	44歳 6 月

イ 初 任 給

区 分	行政職(一) (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	170,100	168,600

ウ 級別職員数

区 分	級	平成30年10月1日現在		平成30年1月1日現在	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
行政職（一）	1 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	2 級	（ ） 1	（ ） 9.1	（ ）	（ ）
	3 級	（ ） 3	（ ） 27.3	（ ） 7	（ ） 63.6
	4 級	（ ） 3	（ ） 27.3	（ ）	（ ）
	5 級	（ ） 3	（ ） 27.3	（ ） 3	（ ） 27.3
	6 級	（ ） 1	（ ） 9.0	（ ） 1	（ ） 9.1
	7 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	計	（ ） 11	（ ） 100.0	（ ） 11	（ ） 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 （一）	主事 技師	主事 技師	主任 主任技師	係長 主査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副主幹	課長 主幹	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職(一)
補正後	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	11
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)		100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	11
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
補正前	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
国の制度	(1.10) 2.125	(1.25) 2.275	(2.35) 4.40	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一部異なる	扶養親族1人につき配偶者10,000円、子8,000円、父母等6,500円を支給。 ただし、職員に配偶者がいない場合の一人目の子は10,000円、職員に配偶者 及び扶養親族たる子がない場合の一人目の父母等は9,000円を支給。
住居手当	同 じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離を40キロメートル未満は2キロメートルごと、40キロ メートル以上は5キロメートルごとの25区分に設定、その区分に応じて支 給。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公共下水道台帳統合管理システム改修業務	千円 1,523	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				31	1,523			1,523	
計	1,523				1,523			1,523	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 下水道事業	23,598,599	23,249,172	1,171,900	1,721,856	22,699,216
(1) 下水道事業	23,596,953	23,247,929	1,171,900	1,721,450	22,698,379
(2) 下水道施設災害復旧事業	1,646	1,243		406	837
計	23,598,599	23,249,172	1,171,900	1,721,856	22,699,216

平成 30 年度奥州市農業集落排水事業
特別会計補正予算（第 2 号）

平成30年度奥州市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度奥州市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ41,244千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,547,209千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

- 第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		56,650	△30,560	26,090
	1 国庫補助金	56,650	△30,560	26,090
4 繰入金		901,713	10,750	912,463
	1 繰入金	901,713	10,750	912,463
6 諸収入		6,633	2,966	9,599
	2 雑入	6,632	2,966	9,598
7 市債		427,900	△24,400	403,500
	1 市債	427,900	△24,400	403,500
歳 入 合 計		1,588,453	△41,244	1,547,209

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 施設管理費		275,408	21,270	296,678
	1 施設管理費	275,408	21,270	296,678
2 施設整備費		113,300	△61,118	52,182
	1 施設整備費	113,300	△61,118	52,182
3 公債費		1,199,745	△1,396	1,198,349
	1 公債費	1,199,745	△1,396	1,198,349
歳 出 合 計		1,588,453	△41,244	1,547,209

平成 30 年度奥州市農業集落排水事業特別会計
補正予算（第 2 号）に関する説明書

第2表 地方債補正

変 更

起債の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
農業集落排水事業	千円 427,900	普通貸借 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後 においては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはその 融資条件 により、銀行 その他の場 合はその融 資先と協定 した方法に よる。ただ し、市政の 都合により 償還期限を 短縮し、若 しくは繰上 償還し、又は 低利に借換え することができる。	千円 403,500	普通貸借 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後 においては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはその 融資条件 により、銀行 その他の場 合はその融 資先と協定 した方法に よる。ただ し、市政の 都合により 償還期限を 短縮し、若 しくは繰上 償還し、又は 低利に借換え することができる。

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	56,650	△30,560	26,090
4 繰入金	901,713	10,750	912,463
6 諸収入	6,633	2,966	9,599
7 市債	427,900	△24,400	403,500
歳入合計	1,588,453	△41,244	1,547,209

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 施設管理費	275,408	21,270	296,678
2 施設整備費	113,300	△61,118	52,182
3 公債費	1,199,745	△1,396	1,198,349
歳 出 合 計	1,588,453	△41,244	1,547,209

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		18,212	3,058
△30,560	△27,500		△3,058
	3,100	△4,496	
△30,560	△24,400	13,716	0

2 歳 入

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 農林水産業費国庫補助金	56,650	△30,560	26,090
計	56,650	△30,560	26,090

4款 繰入金

1項 繰入金

1 一般会計繰入金	901,713	10,750	912,463
計	901,713	10,750	912,463

6款 諸収入

2項 雑入

1 雑入	6,632	2,966	9,598
計	6,632	2,966	9,598

7款 市債

1項 市債

1 農業集落排水事業債	427,900	△24,400	403,500
計	427,900	△24,400	403,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農山漁村地域整備交付金	△30,560	

1 一般会計繰入金	10,750	

1 雑入	2,966	物件移転補償料	2,966

1 農業集落排水事業債	△27,500	
2 資本費平準化債	3,100	

3 歳 出

1款 施設管理費

1項 施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	59,982	1,065	61,047			1,065	
2 施設管理費	215,426	20,205	235,631			17,147	3,058
計	275,408	21,270	296,678			18,212	3,058

2款 施設整備費

1項 施設整備費

1 施設整備費	113,300	△61,118	52,182	△30,560	△27,500		△3,058
計	113,300	△61,118	52,182	△30,560	△27,500		△3,058

3款 公債費

1項 公債費

1 元金	995,597	△175	995,422		3,100	△3,275	
2 利子	204,148	△1,221	202,927			△1,221	
計	1,199,745	△1,396	1,198,349		3,100	△4,496	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	723	01 一般管理経費	1,065
3 職員手当等	188	2 給料	723
4 共済費	154	一般職給料	723
		3 職員手当等	188
		一般職手当	53
		市町村総合事務組合負担金	135
		4 共済費	154
		市町村職員共済組合負担金	152
		市町村職員健康福利機構負担金	2
11 需用費	8,113	01 維持管理経費	20,205
12 役務費	213	11 需用費	8,113
13 委託料	1,761	光熱水費	3,208
14 使用料及び賃借料	7,151	施設等修繕料	4,905
15 工事請負費	2,967	12 役務費	213
		通信運搬費	213
		13 委託料	1,761
		調査設計委託料	1,761
		14 使用料及び賃借料	7,151
		排水路使用料	7,151
		15 工事請負費	2,967
		管路施設移設工事	

15 工事請負費	△61,118	01 農業集落排水施設整備経費	△61,118
		15 工事請負費	△61,118
		機能強化工事	

23 償還金、利子及び割引料	△175	01 元金	△175
		23 償還金、利子及び割引料	△175
		長期債償還元金	△175
23 償還金、利子及び割引料	△1,221	01 利子	△1,221
		23 償還金、利子及び割引料	△1,221
		長期債償還利子	△1,221

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 4		15,135	10,316	25,451	5,146	30,597	
補正前	() 4		14,412	10,263	24,675	4,992	29,667	
比 較	() 0		723	53	776	154	930	

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	補正後	948	3,694	2,414	304	2,632
	補正前	1,224	3,453	2,206	304	2,746
	比 較	△ 276	241	208	0	△ 114
	区 分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)		
	補正後	76	248	0		
	補正前	0	250	80		
	比 較	76	△ 2	△ 80		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	723	その他の増減分	723 採用・退職・異動等による。	
職員手当	53	その他の増減分	53 採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 276 期末手当 241 勤勉手当 208 時間外勤務手当 △ 114 通勤手当 △ 2 住居手当 76 休日勤務手当 △ 80	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行政職(一)
平成30年10月1日	平均給料月額(円) 315,300
	平均給与月額(円) 367,269
現 在	平均年齢(歳) 40歳 4 月
平成30年1月1日	平均給料月額(円) 337,367
	平均給与月額(円) 379,776
現 在	平均年齢(歳) 43歳 4 月

イ 初 任 給

区 分	行政職(一) (円)	国の制度 行政職(一) (円)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	170,100	168,600

ウ 級別職員数

区 分	級	平成30年10月1日現在		平成30年1月1日現在	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
行政職（一）	1 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	2 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	3 級	（ ） 3	（ ） 75.0	（ ） 2	（ ） 66.7
	4 級	（ ） 1	（ ） 25.0	（ ） 1	（ ） 33.3
	5 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	6 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	7 級	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	計	（ ） 4	（ ） 100.0	（ ） 3	（ ） 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 （一）	主事 技師	主事 技師	主任 主任技師	係長 主査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副主幹	課長 主幹	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職（一）
補正後	職 員 数 （A）（人）	4	4
	昇給に係る職員数（B）（人）	4	4
	号給数別内訳	2 号給 （人）	
		4 号給 （人）	4
		6 号給 （人）	
		8 号給 （人）	
	比率（B）/（A）（％）		100.0
補正前	職 員 数 （A）（人）	4	4
	昇給に係る職員数（B）（人）	4	4
	号給数別内訳	2 号給 （人）	
		4 号給 （人）	4
		6 号給 （人）	
		8 号給 （人）	
	比率（B）/（A）（％）		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
前年度	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
国の制度	(1.10) 2.125	(1.25) 2.275	(2.35) 4.40	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一部異なる	扶養親族1人につき配偶者10,000円、子8,000円、父母等6,500円を支給。ただし、職員に配偶者がいない場合の一人目の子は10,000円、職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合の一人目の父母等は9,000円を支給。
住居手当	同 じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離を40キロメートル未満は2キロメートルごと、40キロメートル以上は5キロメートルごとの25区分に設定、その区分に応じて支給。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農業集落排水事業	12,826,423	12,304,176	403,500	995,422	11,712,254
(1) 農業集落排水事業	12,822,543	12,302,017	403,500	993,681	11,711,836
(2) 農業集落排水施設 災害復旧事業	3,880	2,159		1,741	418
計	12,826,423	12,304,176	403,500	995,422	11,712,254

平成 30 年度奥州市浄化槽事業
特別会計補正予算（第 2 号）

平成30年度奥州市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度奥州市の浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ40,913千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ381,901千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

- 第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 分担金及び負担金		14,352	△4,968	9,384
	1 分担金	14,352	△4,968	9,384
3 国庫支出金		38,678	△8,597	30,081
	1 国庫補助金	38,678	△8,597	30,081
4 繰入金		112,417	4,852	117,269
	1 繰入金	112,417	4,852	117,269
7 市債		91,700	△32,200	59,500
	1 市債	91,700	△32,200	59,500
歳 入 合 計		422,814	△40,913	381,901

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 施設管理費		212,759	5,067	217,826
	1 施設管理費	212,759	5,067	217,826
2 施設整備費		144,762	△45,704	99,058
	1 施設整備費	144,762	△45,704	99,058
3 公債費		65,293	△276	65,017
	1 公債費	65,293	△276	65,017
歳 出 合 計		422,814	△40,913	381,901

第2表 地方債補正

変 更

起債の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
浄化槽事業	千円 91,700	普通貸借 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後 においては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはその 融資条件 により、銀行 その他の場 合はその融 資先と協定 した方法に よる。ただ し、市財政の 都合により 償還期限を 短縮し、若 しくは繰上償 還し、又は低 利に借換え することが できる。	千円 59,500	普通貸借 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後 においては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはその 融資条件 により、銀行 その他の場 合はその融 資先と協定 した方法に よる。ただ し、市財政の 都合により 償還期限を 短縮し、若 しくは繰上償 還し、又は低 利に借換え することが できる。

平成 30 年度奥州市浄化槽事業特別会計
補正予算（第 2 号）に関する説明書

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 分担金及び負担金	14,352	△4,968	9,384
3 国庫支出金	38,678	△8,597	30,081
4 繰入金	112,417	4,852	117,269
7 市債	91,700	△32,200	59,500
歳入合計	422,814	△40,913	381,901

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 施設管理費	212,759	5,067	217,826
2 施設整備費	144,762	△45,704	99,058
3 公債費	65,293	△276	65,017
歳 出 合 計	422,814	△40,913	381,901

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		5,128	△61
△8,597	△32,200	△4,968	61
		△276	
△8,597	△32,200	△116	0

2 歳 入
 2款 分担金及び負担金
 1項 分担金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 分担金	14, 352	△4, 968	9, 384
計	14, 352	△4, 968	9, 384

3款 国庫支出金
 1項 国庫補助金

1 国庫補助金	38, 678	△8, 597	30, 081
計	38, 678	△8, 597	30, 081

4款 繰入金
 1項 繰入金

1 繰入金	112, 417	4, 852	117, 269
計	112, 417	4, 852	117, 269

7款 市債
 1項 市債

1 下水道事業債	91, 700	△32, 200	59, 500
計	91, 700	△32, 200	59, 500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	△4,968	

1 循環型社会形成 推進交付金	△8,597	浄化槽市町村整備推進事業費交付金 △8,597

1 一般会計繰入金	4,852	

1 浄化槽市町村整備 推進事業債	△32,200	

3 歳 出

1款 施設管理費

1項 施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	40,281	△3,468	36,813			△3,468	
2 施設管理費	172,478	8,535	181,013			8,596	△61
計	212,759	5,067	217,826			5,128	△61

2款 施設整備費

1項 施設整備費

1 施設整備費	144,762	△45,704	99,058	△8,597	△32,200	△4,968	61
計	144,762	△45,704	99,058	△8,597	△32,200	△4,968	61

3款 公債費

1項 公債費

2 利子	20,931	△276	20,655			△276	
計	65,293	△276	65,017			△276	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	△1,093	01 一般管理経費	△3,468
3 職員手当等	△1,812	2 給料	△1,093
4 共済費	△563	一般職給料	△1,093
		3 職員手当等	△1,812
		一般職手当	△1,608
		市町村総合事務組合負担金	△204
		4 共済費	△563
		市町村職員共済組合負担金	△555
		市町村職員健康福利機構負担金	△8
11 需用費	2,053	01 維持管理経費	8,535
12 役務費	10,271	11 需用費	2,053
13 委託料	△8,238	施設等修繕料	2,053
14 使用料及び賃借料	4,449	12 役務費	10,271
		手数料	10,271
		13 委託料	△8,238
		施設清掃委託料	1,081
		浄化槽維持管理業務委託料	△9,319
		14 使用料及び賃借料	4,449
		排水路使用料	4,449

11 需用費	0	01 施設整備経費	△45,704
15 工事請負費	△45,704	11 需用費	0
		消耗品費	△13
		燃料費	13
		15 工事請負費	△45,704
		浄化槽設置工事	

23 償還金、利子及び割引料	△276	01 利子	△276
		23 償還金、利子及び割引料	△276
		長期債償還利子	△276

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 4		13,778	9,786	23,564	4,598	28,162	
補正前	() 4		14,871	11,394	26,265	5,161	31,426	
比 較	() 0		△ 1,093	△ 1,608	△ 2,701	△ 563	△ 3,264	

()内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	補正後	564	3,024	2,004	318	3,152
	補正前	948	3,535	2,305	304	3,736
	比 較	△ 384	△ 511	△ 301	14	△ 584
	区 分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)		
	本年度	648	76	0		
	前年度	324	124	118		
	比 較	324	△ 48	△ 118		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,093	その他の増減分	△ 1,093	採用・退職・異動等による。	
職員手当	△ 1,608	その他の増減分	△ 1,608	採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 384 期末手当 △ 511 勤勉手当 △ 301 寒冷地手当 14 時間外勤務手当 △ 584 通勤手当 △ 48 住居手当 324 休日勤務手当 △ 118	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行政職(一)
平成30年10月1日	平均給料月額(円)	287,025
	平均給与月額(円)	350,917
現 在	平均年齢(歳)	37歳9月
平成30年1月1日	平均給料月額(円)	311,367
	平均給与月額(円)	386,056
現 在	平均年齢(歳)	40歳1月

イ 初 任 給

区 分	行政職(一) (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	170,100	168,600

ウ 級別職員数

区 分	級	平成30年10月1日現在		平成30年1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
行政職 (一)	1 級	()	()	()	()
	2 級	() 1	() 25.0	()	()
	3 級	() 3	() 75.0	() 2	() 66.7
	4 級	()	()	() 1	() 33.3
	5 級	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	計	() 4	() 100.0	() 3	() 100.0

()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 (一)	主事 技師	主事 技師	主任 主任技師	係長 主査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副主幹	課長 主幹	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職(一)
補正後	職 員 数 (A)(人)	4	4
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)	75.0	75.0
補正前	職 員 数 (A)(人)	4	4
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	4
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
前年度	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
国の制度	(1.10) 2.125	(1.25) 2.275	(2.35) 4.40	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一部異なる	扶養親族1人につき配偶者10,000円、子8,000円、父母等6,500円を支給。ただし、職員に配偶者がいない場合の一人目の子は10,000円、職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合の一人目の父母等は9,000円を支給。
住居手当	同 じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離を40キロメートル未満は2キロメートルごと、40キロメートル以上は5キロメートルごとの25区分に設定、その区分に応じて支給。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 浄化槽事業	1,253,404	1,271,092	59,500	44,362	1,286,230
(1) 浄化槽事業	1,249,591	1,268,948	59,500	42,674	1,285,774
(2) 浄化槽災害復旧事業	3,813	2,144		1,688	456
計	1,253,404	1,271,092	59,500	44,362	1,286,230

平成 30 年度奥州市米里財産区
特別会計補正予算（第 1 号）

平成30年度奥州市米里財産区特別会計補正予算（第1号）

平成30年度奥州市の米里財産区特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「

第1表 歳出予算補正」による。

第1表 歳出予算補正 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		16,444	△1,007	15,437
	1 財産管理費	16,444	△1,007	15,437
3 諸支出金		0	1,007	1,007
	1 諸支出金	0	1,007	1,007
歳 出 合 計		16,544	0	16,544

平成 30 年度奥州市米里財産区特別会計
補正予算（第 1 号）に関する説明書

歳出予算補正事項別明細書

1 総括 (歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	16,444	△1,007	15,437
3 諸支出金	0	1,007	1,007
歳出合計	16,544	0	16,544

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		△1,007	
		1,007	
		0	

3 歳 出

1款 総務費

1項 財産管理費

目	補正前の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	1,370	504	1,874			504	
2 造林事業費	14,588	△1,511	13,077			△1,511	
計	16,444	△1,007	15,437			△1,007	

3款 諸支出金

1項 諸支出金

1 繰出金	0	1,007	1,007			1,007	
計	0	1,007	1,007			1,007	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	504	01 一般管理事務	504
		19 負担金、補助及び交付金	504
		交付金	504
		分収林収益配分金	504
13 委託料	△1,511	01 造林事業経費	△1,511
		13 委託料	△1,511
		造林事業等委託料	△1,511

28 繰出金	1,007	01 繰出金	1,007
		28 繰出金	1,007
		一般会計繰出金	1,007